

第3章 各研究部（センター）の研究・事業活動

1. 研究企画開発部

研究企画開発部は、本研究所の研究・事業活動全体の企画・調整及び国内の研究機関や教育関係団体等との連携に係る連絡調整とともに、先端的・実証的な研究を主な業務としている。

プロジェクト研究については、新規プロジェクト研究の企画立案に当たり、当該構想の担当部局に対して外部有識者等からの意見を参考とするプロセスを求めつつ、新規研究のテーマや研究内容等についての企画調整を行い、令和7年度の年度計画を取りまとめた。また、実施中のプロジェクト研究について所長ヒアリングを行い、進捗状況の確認を行った。令和5年度で終了したプロジェクト研究については、本研究所のホームページに研究成果を掲載するとともに、令和6年8月に「プロジェクト研究成果報告会」をオンラインで開催した。

事業活動では、本研究所のシンポジウムの企画・調整を行い、令和6年11月9日に教育研究公開シンポジウム「AI時代の教育データ利活用による学びの可能性～研究と実践～」が対面（文部科学省講堂）及びオンラインで、また令和7年1月29日に教育改革国際シンポジウム「未来に向けた学校施設づくりー学校施設全体に子供や教職員の多様な活動の場をどう構築するかー」が対面（文部科学省講堂）及びオンラインで開催された。

研究活動

齋藤 憲一郎（部長）

- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究ー地域との中・長期的な連携を生かしてー」（令和6～9年度）副研究代表者
- ・生徒指導・進路指導研究センター長、研究企画開発部教育研究情報推進室長と併任¹

小谷 利恵（総括研究官）

- ・刑事処分による資格制限と情報保護・情報利用を通じた自然人・法人の保護に関する研究
- ・法教育と情報教育に関する研究：法の意義と役割、情報セキュリティ対策の観点から

¹ 本章において「併任」とは、二つ以上の職務を兼ねる意味で用いており、必ずしも人事発令上の「併任」とは限らない。

1-1. 教育研究情報推進室

教育研究情報推進室では、本研究所の研究成果や、教育実践及び教育研究に関する多様な情報をホームページやデータベースで公開し、広く提供している。

また、当室には、教育関係の図書、資料を約54万4千冊所蔵する教育図書館が設置されており、研究所内外の研究活動を支援している。

このほか、本研究所の研究活動全体の基盤となる情報システムの整備及び運用・管理を行っている。

事業活動の概要

(1) 次期国立教育政策研究所情報システム

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）監査の指摘を受け、次期国研情報システムへの移行を、令和8年1月に実施することとし、現行の国研情報システムは、令和7年12月末で終了する予定である。

また、円滑に次期国研情報システムを移行させるため、令和6年度は、次期国研情報システム構築に向けたシステム調査研究（文科省・科政研と合同）を実施し、その結果を受けて次期システム構築・移行に向けた調達準備を行った。

(2) 研究成果アーカイブ

本研究所で行われてきた調査研究の成果をまとめた報告書等を広く公開し、各方面で活用していただくことを目的とした「研究成果アーカイブ」を平成21年3月から運用している。

令和7年3月現在で、平成4年度以降に発行された報告書と『国立教育政策研究所紀要』第131集～第153集の書誌情報1,966件を登録している。このうち、報告書1,132冊と紀要論文については、インターネット上で本文まで見ることができる。（<https://nier.repo.nii.ac.jp/>）

(3) 教育研究情報データベース（通称：ERID）

当室では、関係機関の協力を得て、教育に関する情報を収集してデータベース化し、インターネットにより提供している。令和元年12月にリニューアルオープンし、<https://erid.nier.go.jp/>で公開している。

現在公開しているデータベースは次の8種類であり、収録件数は合計約56万件である（令和6年3月現在）。

- ① 教育研究所・教育センター刊行論文
- ② 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題
- ③ 地方教育センター等における教職員研修講座
- ④ 高校入試問題
- ⑤ 教育学関係博士・修士学位論文題目
- ⑥ 学習指導要領データベース
- ⑦ 全国小中学校研究紀要（学習指導案）
- ⑧ 教科書編修趣意書

(4) 統計集計専用環境の整備

本研究所と文部科学省との連携の下、新たな切り口やより多角的な視点に立った研究分析を行い、教育政策の企

画・立案に有意義な知見を集約・提示するとともに、統計データの一層の有益な分析に資するため、本研究所内に専用パソコンを設置している。

(5) 教育図書館

当室には教育図書館が設置されており、本研究所における調査研究活動を支援するとともに、一般にも公開している。令和6年度の年間利用者数は3,707人、年間利用冊数は5,718冊、蔵書数は令和7年3月末現在543,999冊であった。

ア. デジタルアーカイブ・データベース

「教育研究論文索引」に「教育索引第85-88号合併号」（1979年度受入分）のデータ6,495件を追加した。

イ. 他機関との連携

9月に国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修としての図書館見学のため、23名が来訪した。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの寄与したことにより、国立国会図書館長からお礼状が授与された。館長からの当館へのお礼状の授与は、令和6年度で14回目となった。

研究・事業活動

千々布 敏弥（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度） 研究分担者
- ・国際共同研究加速基金 国際共同研究強化 (B) 「「レッスンスターディとカリキュラムマネジメント教職研修」開発の国際的研究」（令和2～6年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 「教師エージェントを通じた批判的リフレクションによる学校組織開発の学際的研究」（令和6～10年度） 研究代表者

江草 由佳（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動における研究「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA)」（平成26年度～） 研究分担者
- ・所内における研究情報の共有化推進プロジェクト（平成24年度～）
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B) 「学校教育とデジタル・アーカイブを結ぶ学習内容情報LODを用いた架橋モデルの設計」（令和5～8年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C) 「多種多様なLODデータセットの統合検索支援手法に関する研究」（令和5～8年度） 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 研究成果公開促進費「近代教科書デジタルアーカイブ」（令和3～6年度） 研究代表者
- ・図書館システム・図書館サービスにおける調査研究
- ・教育に関する情報のデータベースの研究開発
- ・災害における社会教育施設情報の収集・提供に関する研究
- ・教育データにおけるLOD化についての研究
- ・メタデータにおけるLOD化についての研究

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・生涯学習政策研究部、教育データサイエンスセンターと併任

2. 教育政策・評価研究部

教育政策・評価研究部は、これまでの教育政策の歴史的展開とこれからの展望を踏まえ、教育政策の立案・実施・評価の基礎となる実証的な調査研究を進めている。

最近の主な研究内容は、急激な社会変化に対応した教育行財政や学校システム構築の在り方の制度・実態・将来像に関わる基礎的な調査研究や、近年実施された教育行財政や学校システムの制度変更に関する政策過程分析とその効果・影響等を検証する研究などである。具体的な研究手法としては、国内外の実情や理論動向についての分析、歴史分析、比較分析、統計分析などを用いている。

令和6年度は、令和4年度に始動したプロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）に継続的に取り組み、教育分野の働き方改革、ICTの教育活用及び地方教育行政の充実に係る施策形成に資する知見を産出することを目指した。

要請される政策的研究課題に、各研究官の専門性を十分に発揮して組織的に対応できるように、研究部全体でその条件づくりを目指している。

研究活動

藤原 文雄（部長）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究代表者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「校長の学校事務職員の専門性活用能力に関する研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「学校事務職員の専門性に関する国際比較研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・初等中等教育研究部長、教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）と併任

植田 みどり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「校長のリーダーシップ発揮を促進する校長の社会ネットワークの構造とその構築」（令和4～8年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「グローバル化における教育機関の展開過程と地域変容に関する比較制度分析」（令和4～6年度）研究分担者

妹尾 渉（総括研究官）

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」（令和3～7年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「政策的レリバンスと因果推論を重視した教職選択・教員供給に関する総合的実証研究」（令和6～7年度）研究分担者

- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「教員の職能成長とその要因に関する実証研究：教員パネル調査の蓄積とその活用」(令和2～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的萌芽研究「公立学校の組織流動性に対応した、エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」(令和2～6年度) 研究分担者

宮崎 悟 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS)」研究分担者 (National Sampling Manager・National Data Manager)
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」(令和2～6年度) 研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

廣谷 貴明 (研究員)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者・事務局
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (A)「地方自治体における行財政改革の学際的研究：『日本型』改革の独自性の解明と理論構築」(令和6～11年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「教育長の行動分析を通じた地方教育行政の政治力学の解明」(令和4～7年度) 研究代表者

3. 生涯学習政策研究部

生涯学習政策研究部では、生涯学習社会の実現に向けた政策の企画・立案に資するため、国民の学習に関する意識やニーズ、成人の知識や技能のレベル・内容、多様な学習活動の評価等に係る基礎的な調査研究を行うとともに、高齢化、情報化、グローバル化など社会で生じている様々な課題の解決を図るための方法や仕組み等についての調査・分析等を行っている。また、OECD（経済協力開発機構）による国際成人力調査（PIAAC）の実施及び分析等の調査研究活動を行っている。

研究・事業活動

銀島 文（部長）

- ・ 学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・ 国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・ 科学研究費基盤研究（B）（一般）「『主体性』評価支援を目的としたCAT方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3～7年度）研究分担者
- ・ 科学研究費基盤研究（B）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：授業研究用語事典算数編の開発」（令和5～7年度）研究分担者
- ・ 科学研究費挑戦的研究（萌芽）「Lesson Study 2.0 創成への授業記録分析手法国際協働開発研究」（令和5～6年度）研究分担者
- ・ 教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）、教育課程研究センター基礎研究部と併任

加藤 かおり（総括研究官・副部長）

- ・ プロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・ 国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）研究代表者・調査実施責任者
- ・ 科学研究費補助金基盤研究（C）「『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元～6年度）研究代表者
- ・ 成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会/制度に関する研究
- ・ 学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究
- ・ 高等教育研究部と併任

志々田 まなみ（総括研究官）

- ・ 国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）研究分担者
- ・ 社会教育実践研究センター「共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究」（令和4～6年度）研究委員
- ・ 科学研究費補助金基盤研究（C）「学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進のための組織アセスメントに関する研究」（令和2～6年度）研究代表者
- ・ 地域学校協働活動、学校運営協議会制度に関する研究

- ・社会教育職員の資質・能力に関する研究
- ・社会教育実践センターと併任

廣田 英樹（特任総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者（平成27年度～）
- ・科学研究費補助金（C）「日本の研究力低下の要因としての研究者の人口動態の変化の検証」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金（C）「PIAACの調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」（令和2～6年度）研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究
- ・教育と仕事との接続に関する国際比較研究
- ・国際学力調査等で用いられている定量的な分析手法に関する研究
- ・高等教育研究部と併任

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD国際成人力調査（PIAAC）」研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・特別支援教育（知的障害、病弱・身体虚弱、等）に関する研究
- ・研究企画開発部教育研究情報推進室、教育データサイエンスセンターと併任

4. 初等中等教育研究部

我が国の初等中等教育政策に係る基礎的事項に関する教育経営学、学習科学、教育心理学、社会政策論的調査研究を行っている。近年は、ICT・AIなど進展する高度情報技術の学校への積極的導入による教育革新の方策検討に資する調査研究等に取り組んでいる。教育施策・実践に寄与し、研究ネットワークを構築すべく、教育施策・実践関係者も一員としたプロジェクト研究を遂行し、シンポジウムを開催するなど研究成果を積極的に発信している。

研究活動

藤原 文雄 (部長)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「学校事務職員の専門性に関する国際比較研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「校長の学校事務職員の専門性活用能力に関する研究」(令和5～7年度) 研究代表者
- ・スクールビジネスリーダーの資格プログラムの研究
- ・教育政策・評価研究部長、教育データサイエンスセンター (センター長特別補佐) と併任

白水 始 (副部長・総括研究官)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度) 研究副代表者
- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (A)「深い学びの長期継続型評価が生み出す持続的学習」(令和6～8年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)「教育の世界に知識を取り戻す: 単元マップを媒介に」(令和5～7年度) 研究代表者
- ・学習科学に基づく主体的・対話的で深い学びのための ICT 利活用研究
- ・教育データサイエンスセンター (副センター長) と併任

卯月 由佳 (総括研究官)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「機会の平等に向けた子どもへの社会政策: ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究: 自立と家族形成を中心に」(令和3～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究 (B)「社会の分断に抗する学びの相互作用と教員の専門性に関する実証的研究—公正に着目して」(令和6～9年度)
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究
- ・国際研究・協力部と併任

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」（令和4～7年度）研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・幼児教育研究センター（副センター長）、教育課程研究センター基礎研究部と併任

5. 高等教育研究部

我が国の高等教育に係る教育政策の企画・立案に資する基礎的調査研究を行うことを目的として、研究活動を展開している。具体的には、国内外の高等教育に関する政策動向に関する調査研究、大学の改革動向等に関わる調査研究、高等教育政策の展開に貢献するための理論的・実証的な調査研究等が主な研究テーマである。

近年では、大きな政策的課題となっている高等教育進学の世界均等や費用負担の問題に関する調査等を実施しているほか、グローバルな環境の中での高等教育の質保証が政策の重要課題として焦点化される中で、学生の学習行動や学修成果にかかる基礎的知見の整理・分析に努めている。令和6年度は、高等教育研究部が中心となってプロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」において、文部科学省がこれまでに3回実施した「全国学生調査（試行実施）」のデータ分析結果並びに諸外国における類似の学生調査の実施・活用状況等についての報告を行う研究会を4回開催した。その他、国際的なテスト問題バンクの普及に関する研究についても継続的に取り組んでいる。

研究活動

濱中 義隆（部長）

- ・プロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生支援制度の効果に関する実証研究」（令和6～8年度）研究分担者
- ・大学生の学習実態に関する調査研究

朴澤 泰男（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者・事務局
- ・科学研究費基盤研究（B）「学生支援制度の効果に関する実証研究」（令和6～8年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「国際的な大学進学：構造、選択プロセス、認識変容」（令和6～9年度）研究分担者

加藤 かおり（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・国際研究・協力経費による研究「OECD 国際成人力調査（PIAAC）」（平成29年度～）事務局・副調査実施責任者（令和3年9月～）研究代表者・調査実施責任者
- ・科学研究費補助金基盤研究（C）「『教育構成の整合』理論とその実効化を促進する大学教育開発の研究」（令和元～6年度）研究代表者
- ・成人の学習成果を基盤とする生涯学習社会/制度に関する研究
- ・学習の質を重視する大学教育の原理及び大学教員の教育職能開発に関する研究
- ・生涯学習政策研究部（副部長）と併任

廣田 英樹（特任総括研究官）

- ・国際研究・協力経費による研究「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」研究分担者（平成 27 年度～）
- ・科学研究費補助金（C）「日本の研究力低下の要因としての研究者の人口動態の変化の検証」（令和 5～7 年度）研究代表者
- ・科学研究費補助金（C）「PIAAC の調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事との教育のミスマッチの検証」（令和 2～6 年度）研究代表者
- ・大学の研究力に関する研究
- ・教育と仕事との接続に関する国際比較研究
- ・国際学力調査等で用いられている定量的な分析手法に関する研究
- ・生涯学習政策研究部と併任

6. 国際研究・協力部

国際研究・協力部は、国際共同研究の実施や、文部科学省の政策課題に関連した様々な調査研究、諸外国の教育政策、改革動向についての基礎的情報の収集、分析を主な業務としている。

令和6年度は、日本の教育に関する基礎的情報（英文）発信事業を実施した他、国際共同研究プロジェクトとして、経済協力開発機構（OECD）の「生徒の学習到達度調査（PISA）」及び「国際教員指導環境調査（TALIS）」を、各部・センターと協力しながら進めた。同時に、各部員の専門性を生かしながら、科学研究費等による研究調査を実施、推進した。

研究活動

大野 彰子（部長）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）研究代表者
- ・教育データサイエンスセンター長と併任

大塚 尚子（副部長・総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当
- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究—地域との中・長期的な連携を生かして—」（令和6～9年度）研究分担者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

矢木澤 崇（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」（平成25年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」（平成28年度～）研究代表者
- ・幼児教育研究センターと併任

沼野 太郎（総括研究官）

- ・国際研究・協力活動「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN」（平成25年度～）委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ教員部会（UNESCO Teacher Task Force）」（平成28年度～）運営委員・作業部会委員
- ・国際研究・協力活動「ユネスコ・アジア太平洋地域教育研究所ネットワーク国際共同研究（UNESCO Bangkok ERI-Net）」（平成28年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「独立行政法人日本学生支援機構 海外留学支援制度」（平成29年度～）委員

- ・国際研究・協力活動「公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター－ASPUnivNet」(平成30年度～) 評価検討委員
- ・我が国の教育基本情報に関する英文発信事業(平成22年度～) 事務局・編集担当

巖 晶(総括研究官)

- ・「学習指導要領実施状況調査」(令和3年度～) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 幼児教育・保育従事者調査」(TALIS Starting Strong)(平成28年度～) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「大規模学力調査における調査問題の出題順が与える影響について」(令和5～8年度) 研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

卯月 由佳(総括研究官)

- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(C)「機会の平等に向けた子どもへの社会政策: ケイパビリティ・アプローチを手がかりに」(令和4～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費基盤研究(B)「18歳からの20年間のパネル調査によるライフコース研究: 自立と家族形成を中心に」(令和3～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「社会の分断に抗する学びの相互作用と教員の専門性に関する実証的研究—公正に着目して」(令和6～9年度)
- ・英国における貧困の世代間連鎖に関する研究
- ・初等中等教育研究部と併任

梅澤 希恵(研究員)

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・科学研究費基盤研究(B)「パネルデータを活用した「エビデンスに基づく学校改善」パッケージの開発と実装」(令和6～9年度) 研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究(萌芽)「公立学校の組織流動性に対応した、エビデンスに基づく組織力向上施策の開発と実践」(令和2～6年度) 研究分担者

矢崎 桂一郎(研究員)

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」(TALIS Starting Strong)(平成28年度～) 研究分担者及び事務局担当
- ・科学研究費基盤研究(C)「スウェーデンの幼小連携制度に関する地方自治体間分析」(令和5～9年度) 研究代表者
- ・幼児教育研究センターと併任

7. 教育データサイエンスセンター

データ駆動型の教育を実現し、更なる教育の質向上を図るため、教育データを効果的に収集・分析し、その結果の活用を促進するための環境整備等が求められている（「教育再生実行会議第十二次提言」（令和3年6月））。

そのため、我が国の教育データ分析・研究、成果共有の拠点（ハブ）として、令和3年10月に教育データサイエンスセンターを設置し、①教育データや取組を共有するための基盤整備、②教育データ分析・研究の推進、③国や自治体における教育データ分析・研究の支援を実施している。

研究活動

大野 彰子（センター長）

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）
研究代表者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）調査総括責任者
- ・国際協力・研究部長と併任

白水 始（副センター長）

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）
研究分担者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究副代表者
- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・初等中等教育研究部（副部長）と併任

藤原 文雄（センター長特別補佐）

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）
研究分担者
- ・プロジェクト研究『「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究』（令和5～7年度）研究代表者
- ・初等中等教育研究部長、教育政策・評価研究部長と併任

銀島 文（センター長特別補佐）

- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・生涯学習政策研究部長、教育課程研究センター基礎研究部と併任

大塚 尚子（総括研究官）

- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者
- ・国際研究・協力活動「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）国内実施責任者及び事務局担当
- ・国際研究・協力部（副部長）と併任

高見 享佑（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「教育データ AI 利活用による学習者・教師の問題作成・共有支援システムの研究開発」（令和5～8年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究(B)「Extraction and Use of Highly Explainable and Transferable Indicators for AI in Education」（令和5～7年度）研究分担者

福本 徹（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・情報教育に関する研究
- ・資質・能力の育成と授業づくりに関する研究
- ・生涯学習政策研究部、研究企画開発部教育研究情報推進室と併任

巖 晶（総括研究官）

- ・「学習指導要領実施状況調査」（令和3年度～）研究分担者
- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動における研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）」（平成28年度～）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「大規模学力調査における調査問題の出題順が与える影響について」（令和5～8年度）研究代表者
- ・国際協力・研究部と併任

宮古 紀宏（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究—地域との中・長期的な連携を生かして—」（令和6年度～令和9年度）研究代表者
- ・生徒指導・進路指導研究センター（副センター長）と併任

宮崎 悟（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「教育分野の公務労働に関する調査研究」（令和4～6年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（C）「制度化後の小中一貫教育に関する検証的研究」（令和2～6年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」研究分担者
- ・教育政策・評価研究部と併任

寺尾 香那子 (研究員)

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「オンデマンド動画教材上の教え手に対する認知がもたらす学習効果」(令和7～9年度) 研究代表者
- ・教育課程研究センター研究開発部と併任

岩間 裕美 (コンピュータ使用型調査推進課長)

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度) 研究分担者

竹下 勝 (データ基盤課長)

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度) 研究分担者
- ・教育課程研究センター研究開発部長と併任

研究・事業活動

プロジェクト研究

- (1) プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度)

教育データの利活用に先駆的な研究者、自治体、学校関係者等による協議体を設け、研究全体の企画を行った。また、教育データ利活用に関して、当センター等が行った調査の知見を整理するとともに、都道府県・市町村のデータ利活用の事例を通して、現状と関心等を把握した。国研、大学、自治体、学校等関係機関が協働して実践研究に取り組むため、自治体や学校等の教育現場のニーズを踏まえた利活用の対象となる教育データの検討等に着手した。

- (2) 『『データ駆動型教育』の課題と実現可能性に関する調査研究』(令和5～7年度) ※初等中等教育研究部と連携

生成 AI の教育利用に関する国際機関のガイドラインや各国の行政文書を幅広くモニタリングし、米国の行政文書“Artificial Intelligence and the Future of Teaching and Learning”の抄訳を作成、国研 HP に掲載した。他国の教育行政文書に関する抄訳も進めている。

調査研究等

- (3) CBT 調査研究事業 ※教育課程研究センターと連携

全国学力・学習状況調査の CBT 調査問題の作成、測定特性を踏まえた CBT 調査問題開発の在り方に関する調査研究や記述問題の自動採点に関する調査研究を行った。

- (4) 教育データ分析・研究推進事業 (公募型) の開始

モデルケースとなり得る先進的なデータ駆動型の教育データ分析・研究を公募の上、開始した (3年間の予定)。

(事業内容)

- ④児童生徒の学習履歴等の教育ビッグデータ・AI を活用した、学校におけるデータ駆動型の学習・指導の実現につながる先駆的な研究：1件
- ⑤国・教育委員会の教育政策や学校における指導の改善・充実に資する新たな知見の創出につながる、教育データを活用した実践的な研究：1件

研究成果の普及、政策形成への寄与等

(5) 「公教育データ・プラットフォーム」(試行版) の公開・運用

文部科学省・国研等が実施した教育分野の調査データや研究成果・取組事例を集約する「公教育データ・プラットフォーム(試行版)」について、BI ツール導入によるデータ可視化、一括検索機能の追加等機能の拡充を図るとともに、データの拡充を図った。

その他

(6) 教育データサイエンス推進に関する所内外との協働・連携

学力、生徒指導、教育格差などの教育政策課題に係る研究に関し、データサイエンスの観点から大学や研究機関と広く協働・連携を行った。また、複数の自治体への教育データ利活用に係る助言等を行った。

(7) 教育委員会職員の教育データ利活用向上のための講座の公開

公教育データ・プラットフォーム上に、教育データ利活用向上のための入門講座(動画) や全国学調の結果を活用するための解説動画を公開している。

(8) 教育研究公開シンポジウム

教育データを教育政策や学校における実践に役立てるため、令和6年度に教育研究公開シンポジウム「AI 時代の教育データ利活用による学びの可能性～研究と実践～」を開催し、教育データ利活用に関する研究と実践のサイクルの紹介と、今後の可能性について議論を行った。シンポジウムや広報誌を活用した情報発信を行い、研究成果を広く社会に伝えることで、政策形成や教育現場においての応用を促進している。

8. 教育課程研究センター

教育課程研究センターは、基礎研究部及び研究開発部の二つの部から構成されている。

基礎研究部では、長期的な視点に立った教育課程の基準の改善に関する基礎的な調査研究をはじめとした指導行政の企画・立案に資する調査研究を主に行っている。

研究開発部では、主に学校における具体的な教育活動を踏まえたより実証的な研究や教育委員会・学校等に対する教科指導等に係る専門的な助言・支援、それらを裏付けるための調査研究等を行っている。

8-1. 教育課程研究センター基礎研究部

研究活動の概要

基礎研究部では、国際研究協力経費による研究やプロジェクト研究等全所的なプロジェクトとして、次の(1)(2)を中心に研究している。また、他の研究部が事務局となっていく「OECD-PISA」等の全所的なプロジェクトに関わっている。

(1) プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」

(2) IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS)

その他、教育課程研究センターの主たる事業である「学習指導要領実施状況調査」等にも関わっている。また、科学研究費助成事業による研究を進めている。これらの研究成果は主として学習指導要領改訂のための基礎資料として活用されている。

研究・事業活動

西野 真由美 (総括研究官・副部長)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者：事務局担当
- ・教育課程研究センター事業「学習指導要領実施状況調査」(令和3年度～) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「道徳教育カリキュラムの内容構成に関する総合的研究」(令和3～6年度) 研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「『見方・考え方』を軸にした道徳教育カリキュラム開発の包括的研究」(令和6～8年度) 研究代表者

萩原 康仁 (総括研究官)

- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS 2023)」(令和3～6年度) 研究分担者
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」(平成12年度～) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究 (B)「クラスサイズが児童生徒の学力に影響を与える過程に関する授業観察パネル調査研究」(令和4～8年度) 研究分担者

松原 憲治（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」（令和4～6年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究協力経費による研究「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）」（平成12年度～）研究分担者：理科担当
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「NOSにより探究を深めるK-12 科学カリキュラムの開発」（令和6～9年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「SDGs時代の社会と学校を結ぶ科学教育のデザイン」（令和6～9年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（B）「問題解決型 PBL を導入した広領域 STEM+A の授業モデル・評価に関する発展的研究」（令和4～7年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「Earth4All モデルを活用した文理融合型課題研究開発」（令和4～6年度）研究分担者
- ・科学的探究に関する幼小接続に関する研究

安野 史子（総括研究官）

- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「記述式手書き答案のパターン認識と自動採点／採点支援の統合、機械学習及び解析」（令和6～8年度）研究分担者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（A）「教育 DX による理数の学びシステムの開発と評価：学びの質の変革を目指して」（令和4～7年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（開拓）「高度デジタル技術を用いた新たな理数系評価問題の開発：科学的思考力の育成に向けて」（令和3～6年度）研究代表者

銀島 文（総括研究官）

- ・学習指導要領実施状況調査に関する企画運営委員会 委員（令和2年～）
- ・国際研究協力経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」（平成23年～）研究代表者、調査実施責任者（NRC）
- ・科学研究費基盤研究（B）（一般）「「主体性」評価支援を目的とした CAT 方式による高校生向け標準メタ認知検査の開発」（令和3～7年度）研究分担者
- ・科学研究費基盤研究（B）「教科教育ターミノロジー世界標準化への国際協働研究：授業研究用語事典算数編の開発」（令和5～7年度）研究分担者
- ・科学研究費挑戦的研究（萌芽）「Lesson Study 2.0 創成への授業記録分析手法国際協働開発研究」（令和5～6年度）研究分担者
- ・教育データサイエンスセンター（センター長特別補佐）、生涯学習政策研究部長と併任

掘越 紀香（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当

- ・科学研究費助成事業 基盤研究(C)「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」(令和4～7年度) 研究代表者
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・幼児教育研究センター(副センター長)、初等中等教育研究部と併任

泉澤 潤一(主任研究官)

- ・プロジェクト研究「新たな学びの実現に向けた教育課程の在り方に関する研究」(令和4～6年度) 研究分担者
- ・国際協力研究経費による研究「IEA 国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2023)」(令和3～6年度) 研究分担者

8-2. 教育課程研究センター研究開発部

事業活動の概要

(1) 全国のかつ総合的な学力調査等の実施

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること等を目的として、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て、平成19年度から、「全国学力・学習状況調査」を実施している。

令和6年度は、4月18日に「本体調査」を実施し、7月29日に結果を公表した。また、3年に1度程度実施する「経年変化分析調査」をPBT・CBT併用にて実施した。

教育課程研究センター研究開発部では、本調査のうち、教科に関する調査の問題やその解説資料の作成、調査結果の分析、報告書（授業アイデア例含む）の作成等を担当するとともに、令和5年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた中学校英語の指導事例集を作成した。また、教育委員会を対象とした説明会をオンライン形式で開催したり、学力調査官等を各種研修会等に派遣したりするなど、調査結果に基づく助言を行った。

さらに、令和7年度以降の調査の実施に向けて、問題作成などの作業を進めるとともに、調査のCBT移行に向けて、教育データサイエンスセンターと連携し、CBT問題作成・実証・分析研究等を進めた。

(2) 教育課程実践検証協力校事業

幼児児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証すること等により、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行うことを目的として、「教育課程実践検証協力校事業」を実施（令和6年度は370校）した。

(3) 学習指導要領実施状況調査

学習指導要領の改訂に資するため、各教科等の目標や内容に照らした児童生徒の学習の実現状況について調査研究を行い、検討の基礎となる客観的なデータ等を得ることを目的として「学習指導要領実施状況調査」を実施している。令和6年度は、高等学校の本調査を実施するとともに、小・中学校の結果分析を進め、小学校調査の結果概要を公表した。

研究・事業活動

竹下 勝（研究開発部長）

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」（令和6～8年度）研究分担者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

寺尾 香那子 (研究員)

- ・プロジェクト研究「個に応じた学習指導のための教育データ利活用の基盤形成に関する調査研究」(令和6～8年度) 研究分担者
- ・プロジェクト研究「「データ駆動型教育」の課題と実現可能性に関する調査研究」(令和5～7年度) 研究分担者
- ・科学研究費助成事業 若手研究「オンデマンド動画教材上の教え手に対する認知がもたらす学習効果」(令和7～9年度) 研究代表者
- ・教育データサイエンスセンターと併任

9. 生徒指導・進路指導研究センター

生徒指導（一人一人の児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めるための指導・援助）や進路指導（児童生徒が自己の生き方を考え、将来の進路を主体的に選択していく能力や態度を育成するための指導・援助）の充実を図るため、調査研究及び教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言等を行っている。

研究活動

齋藤 憲一郎（センター長）

- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」（令和6～9年度）研究副代表者
- ・研究企画開発部長、研究企画開発部教育研究情報推進室長と併任

宮古 紀宏（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」（令和6～9年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 基盤研究（C）「学校アカウンタビリティとしての学校風土測定及び学校改善システムの開発研究」（令和6～8年度）研究代表者
- ・科学研究費助成事業 挑戦的研究（萌芽）「いじめ行為の容認をもたらすハラスメント観の国際比較」（令和6～8年度）研究分担者
- ・日米の生徒指導（学習環境（学校風土）、いじめ、不登校）に関する比較研究
- ・教育データサイエンスセンターと併任

佐藤 貴大（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」（令和6年度～9年度）研究分担者・事務局長
- ・社会教育実践研究センター長と併任

高橋 典久（総括研究官）

- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

佐藤 学（総括研究官）

- ・生徒指導・進路指導研究センターキャリア教育総括調査官と併任
- ・文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官と併任

利根川 明子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」（令和6～9年度）社会情緒調査チーム長
- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・幼児教育研究センターと併任

事業活動

ア. 生徒指導関係

(ア) こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業

小・中・高等学校における生徒指導上の諸課題の未然防止のため、学校教育活動全体を通じ、関係法令の下、学習指導要領及び生徒指導提要に基づき、教育振興基本計画に定められた発達支持的生徒指導の推進に向け、委託地域における実証的な調査研究を実施した。(令和5～7年度)

具体的には、①チーム学校、②特別活動、③カリキュラム・マネジメント、④キャリア教育から指定地域(11地域)が選択したテーマに基づき、小・中学校及び高等学校において「常態的・先行的(プロアクティブ)」な生徒指導実践をとおして「居場所づくり」と「絆(きずな)づくり」を行うことで、児童生徒、教職員双方にとっての魅力ある学校をつくることにより、生徒指導の課題克服を目指すものである。

(イ) 生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究

データ駆動型教育の推進に資するように、中長期的な生徒指導重点調査を行うため、連携地域の小学校・中学校でのオンライン調査を実施した。

(ウ) 「生徒指導支援資料8 いじめに取り組む3」(『いじめ追跡調査2019-2022』)

いじめの実態を定点観測的に調べた結果等を定期的にまとめている報告書の最新版「「生徒指導支援資料8 いじめに取り組む3」(『いじめ追跡調査2019-2022』)を公表した。

(エ) 生徒指導研究推進協議会

全国の生徒指導担当者等が一堂に会し、児童生徒の問題行動や健全育成などについて当センターからの情報提供や参加者相互の情報交換、研究協議を行う会議を毎年開催している(令和6年度はオンラインで実施)。

イ. 進路指導関係

(ア) キャリア教育に関する総合的研究

データ駆動型教育の推進に資するよう、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的とした「地域連携によるキャリア教育重点調査研究事業」を実施した。今後、複数の地域連携協力先の教育委員会が所管する学校のキャリア教育に関する実態を、定点かつ継続的に把握するとともに、それらに関する在校生の意識等も明らかにする。令和6年度は、連携地域の小学校・中学校・高等学校でのオンライン調査を行った。

キャリア教育に関する現状と課題について総合的に調査、分析を行い、各学校・地域の実態に応じた効果的なキャリア教育の推進・充実に資するための基礎資料を得ることを目的とした本調査を令和7年度に実施するため、協力者会議において、調査項目の検討を行った。

また、キャリア教育リーフレットシリーズ特別編として、「職業に関する体験活動特別編2」を作成・公表した。

(イ) 全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会

今後のキャリア教育・進路指導の改善に資するため、都道府県教育委員会や小学校・中学校・高等学校の進路指導担当者等を集め、キャリア教育・進路指導の在り方等について、研究協議や情報交換を行う会議を毎年開催している(令和6年度はオンラインで実施)。

(ウ) 職場体験・インターンシップ実施状況等調査

職場体験・インターンシップの全国的な実施状況の推移を把握するため、全国の国公立中学校・高等学校を対象に、学年別、期間別、学科別の実施状況や、教育課程への位置付けの状況等を毎年調査している。令和6年度には、令和5年度の調査結果についてまとめを行った。

10. 幼児教育研究センター

国内外の幼児教育への関心の高まりを背景として、幼児教育に関してより効果的な研究活動を行うため、平成 28 年 4 月に設置した。国における調査研究の拠点として、①幼児教育に関する調査研究の推進、②内外の研究機関や地方自治体・幼児教育センター、幼稚園等との研究ネットワークの構築、③地方自治体や幼児教育関係者等への研究成果の普及を行っている。

研究活動

深堀 直人（センター長）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）副研究代表者
- ・文教施設研究センター長と併任

掘越 紀香（副センター長・総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究代表者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「幼児教育と幼小接続の観点からみた幼児教育センターの役割とネットワーク構築」（令和 4～7 年度）研究代表者
- ・OECD 国際幼児教育・保育従事者調査会合アドバイザー・グループ・メンバー
- ・幼児教育の質に関する研究
- ・幼小接続に関する研究
- ・初等中等教育研究部、教育課程研究センター基礎研究部と併任

矢木澤 崇（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成 28 年度～）研究代表者
- ・国際研究・協力部と併任

横山 真貴子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局視学官、幼児教育課幼児教育調査官と併任

平手 咲子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和 5～7 年度）研究分担者
- ・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育調査官、教科調査官と併任

利根川 明子（主任研究官）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者
- ・プロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究―地域との中・長期的な連携を生かして―」（令和6～9年度）社会情緒調査チーム長
- ・生徒指導・進路指導研究センターと併任

矢崎 桂一郎（研究員）

- ・プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）研究分担者：事務局担当
- ・国際研究・協力活動による研究「OECD 国際幼児教育・保育従事者調査」（TALIS Starting Strong）（平成28年度～）事務局担当
- ・科学研究費基盤研究（C）「スウェーデンの幼小連携制度に関する地方自治体間分析」（令和5～9年度）研究代表者
- ・国際研究・協力部と併任

研究・事業活動

（1）プロジェクト研究「幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究」（令和5～7年度）

幼児教育・保育に関する政策の動向を踏まえ、子供の多様性にも配慮しながら、幼小接続期・架け橋期の教育の質を支える仕組み等に関する研究（以下の①～③）に取り組んだ。

①幼小接続期の教育における幼児教育センターの役割・機能研究

- ・令和5年度に全国の地方自治体から収集した幼小接続期・架け橋期のカリキュラムに関する資料について整理・分析し、中間報告をまとめた。また、令和5年度に実施した全国の地方自治体の幼児教育担当部局・幼児教育センター等に関する質問紙調査データを分析するとともに、複数の幼児教育センター等への聞き取り調査、訪問調査を行った。その結果を踏まえ、全国の地方自治体の幼児教育アドバイザーへの質問紙調査を実施した。さらに、4地域の幼児教育センター等で質評価スケール案を用いた研修（幼児教育アドバイザー等対象）を計画し、研修プログラムを実施した。

②幼小接続に関する国際比較研究

- ・昨年度に引き続き、文献調査により調査対象国（イギリス、カナダ、フランス、スウェーデン、シンガポール、ニュージーランド、日本）の資料収集と分析を実施した。調査結果の報告に向けて、枠組みに沿った比較一覧表を作成し、各国の状況を整理した。国内についても、先進事例の収集のため、地方自治体の担当者への聞き取り調査をオンラインで実施した。

③幼小接続期の子供の育ちと学び研究

- ・認知的スキル、社会情緒的スキル、生活スキル等に関する3歳児から小学校2年生までの5年間の縦断データや、管理職データと保育者・小学校教師データの二次分析を更に進め、これまでの分析に結果について中間報告としてまとめた。

(2) OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)

幼児教育研究センターは、文部科学省、こども家庭庁と連携協力しながら、OECD が 2018 (平成 30) 年から実施している国際幼児教育・保育従事者調査の国内における実施・分析を担うとともに、研究官をアドバイザー・グループ・メンバーとして参画させることにより、同調査の国際的な発展に貢献している。

2024 年 (令和 6 年) 7 月に全国の幼稚園・保育所・認定こども園約 200 園を対象として、第 2 回調査を実施した。

(3) その他

令和 6 年 5 月 28 日に開催された「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会 (第 7 回)」において、副センター長が「幼児教育におけるプロセスの質向上について」をテーマに説明を行った。また、令和 6 年 12 月から令和 7 年 2 月に、幼児教育課と CEDEP による 5 歳児対象の大規模縦断調査の付帯調査として、当センターで開発した質評価スケール案を用いた観察評定を 30 園で実施した。

11. 社会教育実践研究センター

社会教育実践研究センターでは、地方公共団体における社会教育事業の活性化に資するため、全国の社会教育活動の実態調査や、社会教育事業のプログラム開発、社会教育指導者の育成・資質向上に資する調査研究等を行っている。

また、全国の社会教育関係者・研究者の参加を得て、新たな研究課題の抽出や研究方法の改善を図る研究セミナーを開催しているほか、文部科学省との共催で社会教育指導者のための研修事業等も行っている。

研究・事業活動の概要

(1) 調査研究事業

ア. 共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究（令和4～6年度）

社会教育における「共生社会の実現」に関する学習プログラムや事業実施の視点についての実態調査を行うとともに、社会で担うべきボランティア活動の方向性について検討し、生涯学習・社会教育における共生社会の実現に向けた事業やボランティアの在り方についての調査研究を行う。令和6年度は、令和4年度から行った実態調査を踏まえ、「共生社会の実現を推進する社会教育とボランティアに関する調査研究報告書」を取りまとめた。

イ. 社会教育主事と社会教育士等の配置・在り方に関する調査研究（令和6～8年度）

社会教育の担い手である社会教育主事・社会教育士について、社会教育主事の役割や職務、また、社会教育士への期待及び活躍等の実態を把握し、社会教育主事の配置の必要性や社会教育士の活躍場面等を明らかにするため調査研究を行う。令和6年度は社会教育主事と社会教育士等の現況を把握するために実態調査を行った。

ウ. 社会教育主事講習の充実に資する教材等の開発に関する調査研究【生涯学習概論】

社会教育主事講習における現行の教材『二訂 生涯学習概論』が平成30年3月に改訂されて以降、急速な変化を続ける社会において、生涯学習・社会教育の役割も、従来の枠にとどまらず、時代・社会の変化に見合ったものに変化することが求められている。このため、時代に応じた社会教育主事講習を運営していくに当たり、中央教育審議会生涯学習分科会等における社会教育人材養成に係る議論等を踏まえ、新たな教材を開発するため調査研究を行った。

(2) 研究交流会及び研究セミナー等

ア. 研究交流会・研究セミナー

(ア) 全国生涯学習センター等研究交流会（令和6年10月29日、参加者60名）

生涯学習センター等の相互の連携協力を推進するため、都道府県及び指定都市が設置する生涯学習センター等の代表者及び職員を対象に実施した。（ライブ配信）

(イ) 地域教育力を高めるボランティアセミナー（令和6年12月6日、参加者68名）

都道府県及び指定都市が設置する体験活動ボランティア活動支援センターの担当者、自治体のボランティア支援担当者、ボランティア団体のリーダー等、「地域学校協働活動推進事業」に係る担当者、学校関係者などを対象に、「ウェルビーイングの実現と学び支え合うボランティア活動～共生社会の実現を目指した取組に向けて～」をテーマに実施した。（ライブ配信）

(ウ)「全国社会教育主事の会」交流研修会(令和6年5月23日～24日、参加者42名)

社会教育主事の全国的なネットワークの形成を図るため、都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等を対象に実施した。(対面及びライブ配信の同時併用)

イ. 社会教育主事講習(文部科学大臣の委嘱により実施)

(ア) 社会教育主事講習[A](令和6年7月12日～8月29日、参加者124名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。(一部eラーニング及びライブ配信)
また、令和5年度からeラーニング及びライブ配信のみで講習を実施する「オンラインコース」を設置した。

(イ) 社会教育主事講習[B](令和7年1月14日～2月20日、参加者521名)

社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする講習を実施した。令和6年度B講習では、地方会場は、昨年度から3会場増え、岩手、宮城、栃木、群馬、千葉、神奈川、新潟、長野、静岡、奈良、鳥取、島根東、島根西、岡山、広島、愛媛、長崎、沖縄の18会場となった。(一部eラーニング及びライブ配信)

ウ. 社会教育研修事業(文部科学省と共催で実施)

(ア) 公民館職員専門講座(令和6年10月3日～10月8日、参加者39名)

公民館主事及び公民館・公民館類似施設の職員、都道府県、指定都市及び市町村教育委員会の公民館運営に関わる社会教育主事等でいずれかの経験が1年以上の者を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(イ) 図書館司書専門講座(令和6年6月6日～6月19日、参加者68名)

図書館に勤務する司書で、勤務経験がおおむね7年以上の指導的立場にある者等を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(ウ) 社会教育主事専門講座(令和6年11月14日～11月19日、参加者45名)

都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等で勤務経験が1年以上の者を対象に実施した。(一部ライブ配信)

(3) 研修資料の作成、情報発信

ア. 社会教育情報番組「社研の窓」の制作

「地域のウェルビーイングの実現を目指して～学び合い支え合いの支援～」をテーマに、「令和6年度社会教育主事専門講座 講義・事例研究『様々な連携・協働による地域のウェルビーイングの向上』(短縮版)」と「東京都美術館・東京藝術大学『アートを通じた学び合い支え合い支援による地域のウェルビーイングの向上』」を動画データで配信した。

イ. 基礎資料、データ等の収集整理と情報提供

社会教育指導者向けの「公民館に関する基礎資料」、「図書館に関する基礎資料」、「博物館に関する基礎資料」、「ボランティアに関する基礎資料」の内容を更新し、当センターウェブサイトで公開した。

ウ. 文部科学省のメールマガジンにおける情報発信

当センターに係る様々なニュースやトピックスを、文部科学省の「マナビィ・メールマガジン」の中の「社研通信」コーナーにて配信した。また、当センターウェブサイト「社研通信」コーナーを設置して掲載した。

エ. レファレンス等への対応

都道府県・市町村の社会教育担当者からのレファレンスへの対応を行うほか、職員を地方公共団体に派遣して指導・助言を行うなど、地域の社会教育活動の活性化に寄与した。

オ. 社会教育関係雑誌を通じた情報発信

雑誌「社会教育」（発行：一般財団法人日本青年館）や「社教情報」（発行：一般社団法人全国社会教育委員連合）の企画・編集への協力等、全国規模の社会教育関係団体との連携を図った。

カ. 「上野の山文化ゾーンフェスティバル」事業への参加

令和6年11月9日、「上野の山文化ゾーンフェスティバル」の一環として、上野公園地区のあまり知られていない場所をボランティアガイドが案内する「BuRaLi(ぶら〜り) e上野」を「上野公園にまつわる文豪・文士たち」をテーマに実施し、19名が参加した。

（4）全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの活動

奉仕活動・体験活動の推進・定着を図るため、外部の研究者・有識者をコーディネーターとして委嘱し、奉仕活動・体験活動に関する情報収集・提供、地域における指導者養成研修への講師派遣等を行い、全国の自治体が設置する体験活動ボランティア活動支援センターへの支援を行った。

12. 文教施設研究センター

文教施設研究センターでは、安全・安心な学校づくりや環境対策等の学校施設が直面する今日的な課題に対して適切な実態把握とこれに基づく解決策を検討し、もって学校施設に関する施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な調査研究を実施している。また、調査研究の成果を広く内外に普及・広報するとともに、海外の関係機関との交流活動を行っている。

研究活動

深堀 直人（センター長）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）
研究代表者
- ・被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究（令和6年度）事務局担当
- ・文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」特別協力者
- ・文部科学省「学校施設のバリアフリー化の推進に関する検討部会」特別協力者
- ・文部科学省「木造校舎の構造設計標準の在り方に関する検討会」特別協力者
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（令和5～7年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）、教育改革国際シンポジウム（令和6年度）事務局担当
- ・幼児教育研究センター長と併任

宮城 万梨子（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）
研究分担者
- ・学校施設的环境に関する基礎的調査研究（令和5～7年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）、教育改革国際シンポジウム（令和6年度）事務局担当

益居 綾（総括研究官）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）
研究分担者
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）、教育改革国際シンポジウム（令和6年度）事務局担当
- ・文教施設整備に関するデータベース（平成17年度～）事務局担当

平根 真一（専門調査員）

- ・プロジェクト研究「老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究」（令和5～7年度）
研究分担者
- ・被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究（令和6年度）事務局担当
- ・文教施設研究講演会（平成19年度～）、教育改革国際シンポジウム（令和6年度）事務局担当

ア. 老朽化した学校施設の計画的かつ効率的な再生・活用に関する調査研究

我が国の公立小中学校施設の多くは建築後 40 年以上を経過し、約 4 割が改修を要する状態にある。老朽化対策は喫緊の課題であり、限られた財源の中で計画的かつ効率的な対応が求められている。また、少子化や人口減少により児童生徒数が減少する中、学校施設に限らず、地域全体の公共施設についても将来的な需要を見据えた総量の最適化が求められている。こうした状況を踏まえ、単なる施設の更新にとどまらず、長寿命化や学校規模の適正化を図るとともに、複合化や共用化などにより地域との連携を強化し、新たな時代に対応した学校施設整備を推進する必要がある。

本研究では、学校を「地域コミュニティの拠点」と位置付け、学校施設単体の老朽化対策にとどまらず、複合化・共用化といった整備や機能強化の方策について、既存事例の調査・分析を行う。あわせて、廃校活用の視点を加えるとともに、教育委員会と首長部局との横断的な連携体制の構築に向けた調整手法や意思決定プロセスの整理を通じて、実効性ある進め方の提案を目指している。

令和 6 年度は、有識者会議を立ち上げ、各有識者が携わった整備事例の共有や、今後の研究の方向性に関する議論を行った。前年度のアンケート結果も踏まえつつ、先進的な取組を進める自治体の情報収集を行い、選定した事例については、質問紙調査及び現地訪問調査の実施に向けた準備を進めた。

イ. 被災地における学校再開に向けた施設面での課題と工夫に関する調査研究

大規模災害で被災した場合においても、義務教育段階である小中学校をはじめとした学校は、できるだけ早期の学校再開が望まれる。

本研究では、令和 6 年能登半島地震の被災自治体を対象とした、学校再開に向けた施設面での課題と工夫についての訪問調査を実施、また平成 28 年熊本地震の被災自治体や先進的な取組を行っている自治体等を抽出し、学校再開に向けた施設面での取組についてヒアリングを実施した。

これらの調査及びヒアリング等から、学校再開に関する課題と現場での工夫を抽出・整理し、令和 6 年能登半島地震をはじめとする過去の大規模災害で学校施設が被災した際、施設面において、どのような課題に対してどのような工夫をしたことにより、いち早く学校再開したのか、事例を収集し、そこから学びえる課題やノウハウ等を抽出・整理・分析することで、災害に備えるための取組や考え方を提示した。

さらに、訪問調査、ヒアリング、研究会での論考をもとに、明らかになった課題と方策を整理し、発災後に学校再開に向けて施設面で必要となる対応のタイムラインを「安全点検及び安全区域と立入禁止区域の区分け」、「避難所に開放するエリアの設定」、「教育活動エリアの確保」、「教育活動エリアの拡充及び本格的な復旧」の 4 つのカテゴリーに分けて作成するとともに、タイムラインを円滑に進めるための課題と平時から実施すべき取組を整理し、令和 7 年 3 月に研究報告書を公表した。

ウ. 学校施設の環境に関する基礎的調査研究

我が国では、2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言するとともに、2021 年 4 月には、2030 年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針が示された。学校施設は公共施設の約 4 割を占める中、「2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けては、学校施設の省エネルギー対策だけでなく、太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギー設備の導入も含めて、環境対策について積極的に取り組んでいくことが不可欠である。令和 6 年 3 月の関係府省庁連絡会議において、学校施設を含む地方公共団体が保有する施設について、施設種別の太陽光発電設備の導入目標が示された。

本研究では、このような背景を踏まえ調査研究を進めており、令和6年度は、特に学校施設への太陽光発電設備の設置における基本的な考え方や留意事項、参考事例、今後の導入推進に向けた課題と対応等について、調査研究を実施した。

エ. 国立教育政策研究所文教施設研究講演会の開催

令和6年度は、東京科学大学との共催により教育改革国際シンポジウムとして「未来に向けた学校施設づくりー学校施設全体に子供や教職員の多様な活動の場をどう構築するかー」と題した講演会を対面及びオンラインにて開催した。

講演会では、アイルランドや韓国、ニュージーランド、日本の建築分野の専門家を招き、各国における学校施設整備に関する講演並びに各講演者をパネリストとしたパネルディスカッションを行った。

講演会には、教育関係者や学校建築の関係者など約600名の参加があった。参加者へのアンケート結果では、仕事や研究における有益性や講演会の開催の必要性について99%以上の肯定的評価が得られた。当講演会の講演資料及び講演動画はウェブサイトに掲載した。

成果物：令和6年度 国立教育政策研究所 教育改革国際シンポジウム 東京科学大学 教育施設環境創造センター 第23回学校建築シンポジウム「未来に向けた学校施設づくりー学校施設全体に子供や教職員の多様な活動の場をどう構築するかー」報告書

オ. 講演会等における調査研究成果の周知

学校設置者、教育委員会担当者、学校教職員、設計実務者等を対象とした会議、研修会、セミナー、講演会等を活用して、調査研究成果の普及と啓発に努めている。

令和6年度は、文部科学省主催の公立文教施設担当技術者連絡会議（オンデマンド配信と資料配布での開催）等で研究成果を周知した。

カ. 文教施設に関する情報の収集及び情報提供

毎年度、文教施設に関する文部科学省通知、基準、調査研究報告書等を体系的に整理した、公立学校関係情報データベースと国立大学関係情報データベースを専用のウェブサイトに掲載し、都道府県及び政令指定都市の教育委員会、国立大学法人等の利用に供している（閲覧用のログインID及びパスワードを通知）。

成果物：「文教施設整備に関するデータ 2023」

キ. 韓国教育開発院（KEDI）との交流

平成18年度から、韓国教育開発院（KEDI）との交流活動を続けている。

令和6年度は、1月に開催した教育改革国際シンポジウムに合わせてKEDIのメンバーを招へいし、シンポジウムでの講義を担当いただくとともに、都内の学校施設の視察も実施した。